

平成 23 年（2011 年）4 月 15 日

（今回改訂：平成 23 年（2011 年）5 月 25 日
1 次改訂：平成 23 年（2011 年）5 月 9 日）

栄村の復旧・復興に向けて

～ 復興支援方針 ～

長 野 県

1 基本的な考え方

長野県は、長野県北部地震により被災された栄村の住民の皆様が引き続き「ふるさと栄村」に安心して住み続けられるよう、関係機関と連携して最大限の支援を行います。

住民の生活再建と被災地の復旧・復興に向けた取組の実施に当たっては、栄村と十分相談し、村の特性（激甚災害指定地域、過疎地域、特別豪雪地帯など）を踏まえつつ、村と共創・協働の下に進めます。

また、国の優遇措置の活用を図るとともに、東日本大震災による被災地の復旧・復興を迅速に進めるための支援制度と同等の措置が栄村に対しても講じられるよう、引き続き国に強く要請していきます。

今後、積雪等により全容がつかめなかった農地や道路等の被災状況を早期に把握し、これまで取り組んできた応急的な対応に加え、栄村の復旧・復興に向けた本格的な取組を迅速かつ着実に進めていきます。

2 総合的な対策の推進

- ・ 「長野県北部地震 栄村生活再建支援本部」を中心として、各部局が全面的に支援します。（設置：4 月 1 日 本部長：北信地方事務所長）
- ・ 県職員の派遣や相談窓口の設置により、きめ細かな支援を引き続き実施します。

被災（3 月 12 日）直後から、各部局において様々な応援を実施中

- ・ 家屋、土木施設等の被災状況の確認支援
- ・ 保健師等の派遣による保健福祉相談の実施
- ・ 近隣市町村と県との合同チームによる被害認定業務支援
- ・ がれき等の片付け支援 等

- ・ 「東日本大震災支援県民本部」を設置し、官民協働で、被災者・被災地のニーズと県民の応援意欲・活動をつなげます。（4 月 20 日 県庁西庁舎に設置）

3 支援メニュー（10分野 44項目）

→ 詳細（支援内容、問合せ先等）は別表「復興支援メニューの概要」を参照

※5月25日現在のものであり、国の動向等により変動する場合があります。

(1) 住まい

- ① 村役場内に設置した専用窓口で、引き続き住宅に係る総合相談を実施します。
(3月18日から実施) [住宅課]
- ② 当面の住まいを確保するため、応急仮設住宅の建設を早期に進めるほか、引き続き、県営住宅や職員宿舎等を提供します。 [建築指導課、住宅課ほか]

《応急仮設住宅の建設》

当初建設分 40 戸（栄村農村広場 35 戸、北野天満温泉 5 戸）

追加建設分 15 戸（栄村農村広場 15 戸）

入居期間：原則 2 年間 家賃：無料

※当初建設分 4 月 14 日に着工

（北野天満温泉 5 戸は 5 月 14 日から順次入居）

（栄村農村広場 35 戸は 5 月 29 日から順次入居）

所要額（224,926 千円）を 4 月 11 日付けで知事専決により予算化

※追加建設分 5 月 16 日に着工し、6 月 30 日入居予定

所要額（76,630 千円）を 4 月 28 日付けで知事専決により予算化

※地域コミュニティの維持、バリアフリー等に配慮

※入居申込みの受付は、4 月 20 日から 27 日に村が実施

《県営住宅、職員宿舎等の提供》

入居期間：最長 1 年間 家賃：無料

- ③ 個人住宅の建替・補修に当たっては、被災建物等災害廃棄物の除却・処理等も含め、被災者生活再建支援制度の活用と国・県補助金との最適な組合せにより、個人負担を軽減します。 [危機管理防災課、廃棄物対策課、住宅課ほか]

《被災建物の解体・撤去》

対象：被害認定調査（り災証明）により「半壊」以上と認定された建物

費用：村が全額負担（国の財政支援の活用等を検討）

《災害廃棄物の収集・運搬・処分》

対象：「半壊」以上と認定された建物に係る収集・運搬・処分

「一部損壊」と “ ” 処分

費用：村が全額負担（国の財政支援の活用等を検討）

《建替・補修に係る経済的支援》

- ・被災者生活再建支援金（大規模半壊以上の世帯に最高 300 万円を支給）
- ・災害復興住宅融資（住宅金融支援機構による融資 年利：1.87% 償還：25 年）
- ・災害復興住宅建設等補助（村内に建設する場合、年利 1.0%（通常 1.5%）を超える分を県が利子補給）
- ・災害救助法による応急修理（村が実施する場合、1 世帯上限 52 万円を県が補助）

- ④ 村営住宅の建設について、高齢者の状況等も考慮し、最善の方策を村と一緒に検討します。 [住宅課]

(2) ライフライン

① 水道施設の早期復旧を支援します。 [水大気環境課]

4月15日に村による応急工事により仮復旧完了（全戸給水可能）
被災状況を把握し、早期復旧に向け国と調整

② 生活排水処理施設の早期復旧を支援します。 [生活排水課]

《農業集落排水施設》4月20日に応急工事完了
《浄化槽》4月4日～5月11日に災害復旧事業(国庫補助)実施のため詳細調査実施

(3) 生活資金

① 村や社会福祉協議会を通じて、義援金や災害見舞金を支給するほか、災害援護資金や生活福祉資金の貸付けを行います。 [危機管理防災課、地域福祉課]

- ・義援金（日赤に寄せられた義援金を村を通じて被災世帯に配分）
- ・災害見舞金（半壊の世帯に10万円を県が支給）
- ・災害援護資金（最高350万円を無利子貸付）
- ・生活福祉資金（緊急小口資金として10万円を無利子貸付（社協））

② 収入の状況に応じて生活保護費等を支給します。 [地域福祉課]

③ 納税者の申請に基づき、被災の状況に応じて、県税の減免、申告・納税期限の延長、徴収猶予を行います。 [税務課]

《県税の減免》
自動車税（※軽自動車は村）、自動車取得税、個人事業税、不動産取得税

④ 被災者を支援するために設けられた税制上の特例措置は、長野県北部地震で被害を受けた方々にも適用されます。 [税務課]

《特例措置の例》
・住宅や家財等の損失に係る所得税・住民税の雑損控除の特例措置
・災害により被災した家屋に代わる家屋を取得した場合の不動産取得税・固定資産税の特例措置
・災害により損壊した自動車に代わる自動車を取得した場合の自動車取得税・自動車税の非課税措置 等

⑤ 県営水道料金を減免します。 [企業局]

県営水道給水区域の県営住宅等に居住する被災者の水道料金を全額免除

(4) 雇用

① 緊急雇用創出基金を最大限活用し、雇用を確保します。 [労働雇用課ほか]

- ・震災対応事業の追加、雇用期間の延長等により村内の被災者を優先雇用

- ② ハローワークと連携し、求人・求職情報の共有等により就労を支援します。
〔労働雇用課〕
- ③ 離職者等に対する職業訓練の受講支援を行います。
〔人材育成課〕

(5) 保健・福祉

- ① 保健師の巡回による健康相談を引き続き実施します。
〔医療推進課〕
- ② 「こころの健康相談電話」(精神保健福祉センター)による相談を引き続き実施します。
〔健康長寿課〕
- ③ 心のケアが必要な被災児童に対する相談を中央児童相談所が随時実施します。
〔こども・家庭課〕
- ④ 高齢者総合福祉センター、特別養護老人ホーム「フランセーズ悠さかえ」の早期復旧を支援します。
〔介護支援室〕

国庫補助について国と協議中

- ⑤ 北信保育園の早期復旧を支援します。
〔こども・家庭課〕

国庫補助について国と協議中

(6) 生活安全 〔警察本部〕

- ① 堺駐在所、水内駐在所を早期に復旧します。
地域安全センターの機能は維持しつつ、秋を目途に完全復旧
- ② 安全・安心パトロール、震災に便乗した悪質行為等の取締りを引き続き実施します。
- ③ 運転免許証等の更新手続き(有効期限)を延長します。

(7) 教育

- ① 栄小学校、栄中学校の早期復旧を支援します。
〔義務教育課〕
学校施設、教職員住宅の早期復旧に向け国と調整
- ② 被災児童・生徒の心のケアのため、スクールカウンセラーが学校を訪問します。
〔心の支援室〕
4月15日からスクールカウンセラーが栄村内の小学校、栄中学校を訪問
- ③ 社会教育施設の早期復旧を支援します。
〔文化財・生涯学習課、スポーツ課〕
栄村文化会館・公民館、栄村農村広場(多目的グラウンド)の早期復旧に向け国と調整
- ④ 被災した県宝「阿部家住宅」の修理方策等について、村と一緒に検討します。
〔文化財・生涯学習課〕

(8) 産業

(共通)

- ① 被災状況に応じ、事業再開に向けた技術指導、経営相談、運転資金の融資など、産業分野ごとにきめ細かな対応を行います。〔商工労働部、農政部、林務部ほか〕

《中小企業への運転資金の融資》

3月28日 経営健全化支援資金（災害対策）の貸付利率を引下げ
△0.5%（1.8%→1.3%）

5月23日 東日本大震災復興支援資金を創設

- ・貸付限度額 設備：3,000万円、運転：5,000万円
- ・貸付利率 年1.5%
- ・貸付期間 設備：10年以内（うち据置2年以内）
運転：8年以内（うち据置2年以内）
- ・信用保証料 県と市町村補助により自己負担なし

(農業)

- ② 営農の継続に向け支援します。〔農政部、信州の木振興課ほか〕

- ・今後の作付けなど経営相談に随時対応
- ・経営安定のための制度資金の活用支援
- ・きのこや畜産などの生産施設の早期復旧を支援
- ・都市圏での村産農林産物の販売支援

- ③ 農業用施設（農地、水路等）の被災状況を調査し、早期復旧を支援します。〔農地整備課〕

雪解けとともに被災状況を調査中。応急対策を検討するとともに、早期復旧に向け国と調整

(林業)

- ④ 林道の被災状況調査、早期復旧を支援します。〔信州の木振興課〕

雪解けとともに被災状況を調査中。早期復旧に向け国と調整

- ⑤ 復興に必要な木材・木質資材の確保を支援します。〔県産材利用推進室〕

住宅建設や土木工事に必要な木材を県有林等から供給。5月末までに合板2,000枚を供給済み

(商工業)

- ⑥ 駅前商店街の再興に向けた制度資金の貸付けを行います。〔経営支援課〕

経営健全化支援資金の貸付

年利：1.3%（災害対策）または1.8%（特別経営安定対策）

東日本大震災復興支援資金を創設

- ・貸付限度額 設備：3,000万円、運転：5,000万円
- ・貸付利率 年1.5%
- ・貸付期間 設備：10年以内（うち据置2年以内）
運転：8年以内（うち据置2年以内）
- ・信用保証料 県と市町村補助により自己負担なし

(観光)

- ⑦ 村とタイアップして積極的に誘客宣伝を行います。〔観光振興課〕

都市圏等で村と県と一緒に観光PR

(9) インフラ等

- ① 国道117号（野沢温泉村市川橋～新潟県境）を早期に復旧します。〔道路管理課〕

栄大橋、北沢橋など緊急性が高い箇所については、本格復旧工事を先行実施

- ② 県道（一）長瀬横倉（停）線（長瀬橋～秋山郷森宮野原（停）線交点）ほか1路線を早期に復旧します。〔道路管理課〕

スクールバス運行が可能となるよう、応急工事、安全対策を4月12日までに実施済みであり、貝廻坂については仮工事により4月30日に通行止め解除

- ③ 道路標識等の交通安全施設を早期に復旧します。〔警察本部〕

信号機2基、道路標識13基等について、災害復旧事業として国と協議中

- ④ 急傾斜地崩壊危険区域（平滝地区）の被災斜面を早期に復旧します。〔砂防課〕

応急対策（伸縮計、警報装置の設置等）実施済み。5月上旬に復旧工事一部着手

- ⑤ JR飯山線の早期復旧と沿線住民の交通手段の確保をJRに要望しました。

〔交通政策課〕

4月29日運転再開

- ⑥ 中条川土石流対策を早期に進めます。〔森林づくり推進課、砂防課〕

《応急対策》上中流部に土石流センサー、応急導流堤等を設置（4月5日完了）

《恒久対策》〔上中流部〕治山事業（谷止工、導流堤等）12月完成予定

〔下流部〕砂防事業 平成23年度事業着手、平成24年度完成予定

⑦ 雪解け後に発生が懸念される地すべり等土砂災害対策を推進します。

〔森林づくり推進課、砂防課〕

応急対策（伸縮計、大型土嚢の設置等）実施済。恒久対策について現地調査を踏まえ検討中

5月10日と16日に土砂災害危険個所の点検を実施し、斜面や道路のひび割れ等が発見された6か所について観測を実施中

⑧ 被災集会所等について県産材を活用した建設を支援します。〔県産材利用推進室〕

国庫補助制度の活用を検討

(10) 村の財政負担の軽減

① 普通交付税の繰上げ交付について情報提供するとともに、特別交付税の拡充・特例交付等を引き続き国に要請します。〔市町村課〕

《普通交付税の繰上げ交付（4月4日）》

- ・4月4日 4月分（416百万円）の交付にあわせ、6月分の3割（124百万円）を繰上げ交付

《特別交付税の拡充・特例交付》

- ・4月上旬に国に要請
- ・国において、算定対象経費の拡充や災害に係る交付（通常は12月、3月）の前倒しを検討中
- ・国の第1次補正予算で1,200億円増額（5月2日予算成立）

② 村の実施事業について、より有利な補助制度や起債の活用を助言します。

〔市町村課ほか〕

国庫補助率の嵩上げなど国の財政措置について、村に情報提供と助言

【参考】

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」

（平成23年5月2日施行）

《特別の財政援助（24項目）》

- ・激甚法の対象とならない公共土木施設等の復旧、災害廃棄物処理等に対する補助

《被災者等に対する特別の助成措置（116項目）》

- ・社会保険料、医療費窓口負担等の免除
- ・被災した中小企業者に対する金融支援 等

《地方債の特例》

- ・地方税等の減免等による減収補てんのための地方債を措置

③ 「東日本大震災復興宝くじ」を発売します。

〔財政課〕

発売期間：7月30日～8月9日 発売額：300億円（1枚200円）

※収益金の一部（3,000万円程度）が栄村に配分される見込み

4 今後の取組

栄村の自主性と将来ビジョンを尊重しつつ、復興・再建に向けた支援を積極的に行っていきます。

別表 復興支援メニューの概要(抜粋)

(7)「教育」に関する支援の内容

支援項目	復興支援の内容	所管部局
① 小・中学校の 早期復旧支援	<p>○支援の概要 村が実施する小中学校の復旧工事について、災害復旧事業制度に基づき早期復旧ができるよう事前調査を実施した。今後、雪解けの状況を見ながら早期に災害査定が行えるよう国に要請する</p> <p>○対象施設 栄小学校、栄中学校(現在校舎使用可能)</p> <p>○被害状況 ・校舎と体育館の壁面のひび割れ ・照明器具等の破損 ・プール配管の損傷</p> <p>○その他 ・事前調査を長野県建築士会の協力により実施済(3月15日)</p> <div> <p>【お問い合わせ先】 県教育委員会事務局義務教育課 TEL:026-235-7424</p> </div>	教育委員会 (義務教育課)
② スクールカウンセラーによる 被災児童・生徒の心のケア	<p>○支援の概要 スクールカウンセラーが、支援対象校の児童生徒の震災ストレス等の状況を把握し、心のケアを行う また、福祉的支援が必要な場合は、保健師やスクールソーシャルワーカー等と連携して対応する</p> <p>○支援対象校 栄村内の小学校、栄中学校</p> <p>○実施時期 4月15日から3か月程度</p> <div> <p>【お問い合わせ先】 県教育委員会事務局教学指導課心の支援室 TEL:026-235-7436</p> </div>	教育委員会 (心の支援室)
③ 社会教育施設の 早期復旧支援	<p>○支援の概要 村が実施する社会教育施設の復旧工事について、災害復旧事業制度に基づき早期復旧ができるよう、国との連絡調整など災害復旧業務の支援を行う</p> <p>○対象施設 栄村文化会館・公民館、栄村農村広場(多目的グラウンド)</p> <p>○被害状況 ・移動客席、音響・舞台設備等の損壊</p> <div> <p>【お問い合わせ先】 県教育委員会事務局文化財・生涯学習課 TEL:026-235-7441 " スポーツ課 TEL:026-235-7447</p> </div>	教育委員会 (文化財・生涯学習課) (スポーツ課)
④ 被災した文化財 に対する支援	<p>○支援の概要 被災した県宝「阿部家住宅」の修理方法や県による支援について、所有者及び村とともに検討を進める</p> <p>○被害状況 土壁の剥落、一部建物基礎の沈下</p> <div> <p>【お問い合わせ先】 県教育委員会事務局文化財・生涯学習課 TEL:026-235-7441</p> </div>	教育委員会 (文化財・生涯学習課)